



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス  
コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤

TEL 03-6741-5742

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月10日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	70,036	25.8	653	△62.6	760	△54.3	△1,555	—
27年3月期	55,651	8.0	1,747	△14.7	1,664	△23.6	1,246	△19.0

(注) 包括利益 28年3月期 △4,527百万円 (—%) 27年3月期 1,558百万円 (△11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△34.93	—	△5.8	1.2	0.9
27年3月期	28.07	—	4.6	3.2	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 52百万円 27年3月期 53百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	63,543	29,837	40.2	573.39
27年3月期	62,196	35,027	44.8	625.07

(参考) 自己資本 28年3月期 25,534百万円 27年3月期 27,835百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	446	△18,356	△5	12,048
27年3月期	3,552	△1,472	19,137	29,977

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	667	53.4	1.9
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	667	—	2.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	59.4	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	21.4	1,200	83.6	1,300	71.0	750	—	16.84

(注) 当社グループは従来から年次により業績管理を行っていること等を勘案し、平成29年3月期の連結業績予想から通期のみを開示することになりました。  
(参考) 通期の営業利益には、費用としてのれん等償却額約13億円が含まれております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

SDI Media Group, Inc., SDI Media USA, Inc., SDI Media Ltd.(UK), SDI Media Sweden AB, SDI Media A/S (Denmark), SDI Media Holdings Germany GmbH  
 新規 6社 (社名) 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P18「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	44,531,567 株	27年3月期	44,531,567 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	108 株	27年3月期	108 株
② 期末自己株式数	28年3月期	44,531,459 株	27年3月期	44,401,717 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,702	△7.3	1,158	△13.2	1,234	△2.0	△2,394	—
27年3月期	2,915	2.9	1,335	3.1	1,258	△3.2	1,291	△23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△53.77	—
27年3月期	29.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	33,254	18,817	56.6	422.57
27年3月期	37,800	21,860	57.8	490.90

(参考) 自己資本 28年3月期 18,817百万円 27年3月期 21,860百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、以下の投資家向け決算説明会を開催する予定です。当説明会で配布した資料については、開催後、速やかにTDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

平成28年5月26日(木) 機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	19
(追加情報)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
6. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績は緩やかな回復基調が続く一方で、中国経済の減速を発端とする株価下落や海外景気の下振れなどの影響から、先行きの不透明さは一層深まっている状況であります。当社グループの所属する映像関連業界におきましては、技術革新に伴う映像メディアの変化や映像制作工程の変化の中、常に新たな価値創造が求められております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

また、平成27年4月に買収したSDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社の業績を、第2四半期連結会計期間より連結損益に含んでおりますが、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は36社となっております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は700億36百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益は6億53百万円（前年同期比62.6%減）、経常利益は7億60百万円（前年同期比54.3%減）となりました。なお、SDI Media Group Inc.におけるのれんの減損損失を43億5百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は15億55百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益12億46百万円）となりました。

#### ② セグメント別の実績

##### 1) 映像技術サービス事業

テレビ番組分野におきましては、バラエティーや特番を中心に受注がほぼ前期並の水準で推移しました。映画分野のデジタルシネマサービスにおきましては、3月にTOHOシネマズの64拠点への予告篇配信サービスが順調なスタートを切りました。一方で、CM分野及びパッケージ（DVD、ブルーレイディスク）分野におきましては、受注は低調に推移し、前期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は149億5百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は9億75百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

##### 2) 映像ソフト事業

CM制作分野におきましては、積極的な営業展開を実施し、確実に案件を受注しました。コンテンツ制作分野におきましては、劇場映画「劇場版MOZU」「ちはやふる [上の句]」「暗殺教室-卒業編-」等の映画作品を、また「MOZU スピンオフドラマ」「疫病神シリーズ 蝮蛇」等のドラマの制作を行い、売上へ貢献いたしました。3Dプロジェクションマッピングの映像制作においては、順調に新規案件獲得が進み、またVR（ヴァーチャルリアリティ）関連コンテンツ制作案件の獲得もあり、売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は123億22百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益は4億67百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

##### 3) 放送事業

放送分野の「イマジカBS」におきましては、加入者数が順調に推移し、また、広告収入が増加したことで、売上、利益ともに前期実績を上回りました。また、「歌謡ポップスチャンネル」におきましては、ケーブルテレビ収入及び広告収入が増加し、売上及び利益が大幅に拡大いたしました。また、ホテル映像分野におきましては、8月より海外テレビ電送サービス「iDS」を新たに開始するなど収益拡大に貢献いたしました。

なお、「FOODIES TV」は平成28年4月30日をもって放送を終了いたしました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は58億31百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は1億41百万円（前年同期比154.4%増）となりました。

4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、国内およびアジア向けで好調な販売実績を上げ、堅調に推移しました。プロ用映像機器分野におきましては、前期までの大型案件に対する保守契約等着実な受注がありましたが、上期の受注減が影響し、前年同期の実績を若干下回りました。またCADソリューション分野におきましては、新商品を発売したものの前期の実績を下回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は120億65百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益は12億36百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

5) 人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、紹介事業が堅調に推移し、また主力の派遣事業ではWeb職種やゲームエンタテインメント、映像技術職種の派遣事業は前期同様順調に推移いたしました。コンテンツ制作受託分野におきましては、ゲーム制作受託やデバッグ作業を中心に好調に推移し、前期の実績を大きく上回りました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は131億60百万円（前年同期比10.3%増）、営業利益は6億17百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

6) メディア・ローカライゼーション事業

メディア・ローカライゼーション事業におきましては、世界的な放送業界を取り巻く環境の変化、欧州市場における販売価格の低下及び外部委託コストの上昇による業績の悪化、また為替相場の変動などにより一部の地域において業績が当初の見込みを下回りました。また、J-SOX対応等経営管理に対する体制整備の一時的な費用ならびにのれん償却負担等により、営業損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度における当該事業分野の業績は、売上高は163億71百万円、営業損失は15億35百万円となりました。

なお、当該事業分野の業績につきましては、SDI Media Central Holdings Corp.（現SDI Media Group, Inc.）とその子会社の決算日が12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、当連結会計年度には平成27年4月1日～平成27年12月31日の9ヶ月間の実績を反映しております。

③ 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、海外景気の下振れリスク等引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。当社グループでは、こうした状況に対処していくために市場動向や顧客情報の分析を十分に行い、同時にグループバリューチェーンの強化及び経営の一層の効率化に取り組んでまいります。

映像技術サービス事業では、主力のポストプロダクション事業においてリソースの最適化を図り、業務プロセスの改善に努めます。また、ネットワークを活用した制作支援サービスや8K関連サービス等の成長分野への取組を強化し、新たな収益源の育成と創出を図ります。

映像ソフト事業では、オリジナルIPを含めた良質なコンテンツの開発や展開を行うとともに、主力のCM制作分野での原価管理を更に強化し、収益改善を図ります。なお、当連結会計年度より株式会社オー・エル・エムが加わることで、当事業の規模拡大に寄与します。

放送事業では、媒体価値の向上を推進することで収益力強化を図るとともに、放送コンテンツの他メディア展開を目指します。またホテルペイテレビ事業では、IP海外衛星放送サービス「iDS」の拡販を推進し、新たな収益源の獲得に取り組みます。

映像システム事業では、イメージング分野において、次世代カメラの開発体制とワールドワイドでの営業力や技術サポート力を強化していきます。またプロ映像分野においては、放送局への拡販とサポート体制を強化していきます。

人材コンサルティング事業では、人材獲得・育成機能を強化することで人材紹介事業を拡大するとともに、人材派遣事業における派遣スタッフの無期雇用化を推進します。また、コンテンツ制作事業やデバッグ事業のさらなる拡大に努めます。

メディア・ローライゼーション事業では、管理体制の見直しを行い、経営機能を強化します。また、VOD (Video On Demand) やOTT (Over The Top) の台頭等、市場構造の変化に機敏に対応すべく、顧客ニーズを先取るサービスの充実を図ります。さらに、国内のグループ企業と連携し、日本関連ビジネスの拡大を推し進めます。

この結果、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高850億円、営業利益12億円、経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億50百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### 1)資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて13億46百万円（2.2%）増加し、635億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて114億67百万円（23.9%）減少し、365億19百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128億14百万円（90.2%）増加し、270億23百万円となりました。これは主に、SDI Media Group, Inc. 関連の無形固定資産の増加等によるものであります。

#### 2)負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて65億37百万円（24.1%）増加し、337億6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億38百万円（1.2%）減少し、199億66百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて67億76百万円（97.3%）増加し、137億40百万円となりました。

これらは主に、短期借入金を長期借入金へ借り換えたこと等によるものであります。

#### 3)純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて51億90百万円（14.8%）減少し、298億37百万円となりました。なお、自己資本比率は40.2%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べて179億28百万円（59.8%）減少し、120億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 1)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べて31億6百万円（87.4%）減少し、4億46百万円となりました。

これは、主に法人税等の支払額、売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

#### 2)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べて168億84百万円（1146.6%）増加し、183億56百万円となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出によるものであります。

#### 3)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、5百万円となりました。（前連結会計年度は191億37百万円の収入）

これは、主にセール・アンド・リースバックによる収入及び配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	59.4	63.4	61.5	44.8	40.2
時価ベースの自己資本比率	42.8	37.1	48.4	51.8	28.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	93.1	136.7	92.9	405.0	3,430.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	71.6	171.7	221.1	349.8	5.9

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要事項のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化及び経営環境の変化に対応するために必要な内部留保の充実等を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この決定機関は会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により定めることができる旨、定款に定め、そのほか、同様に取締役会の決議により、中間配当並びに基準日を別途定めて剰余金の配当をすることができる旨、定款に定めております。

今後とも、中長期的な視点に立って、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上を図り、株主価値の増大に努めてまいります。

これらの方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき15円00銭といたしたいと考えております。

また、次期の配当につきましては、財政状態、経営成績及び内部留保の状況を総合的に判断した上で決定いたしますが、現在のところ1株につき10円00銭とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

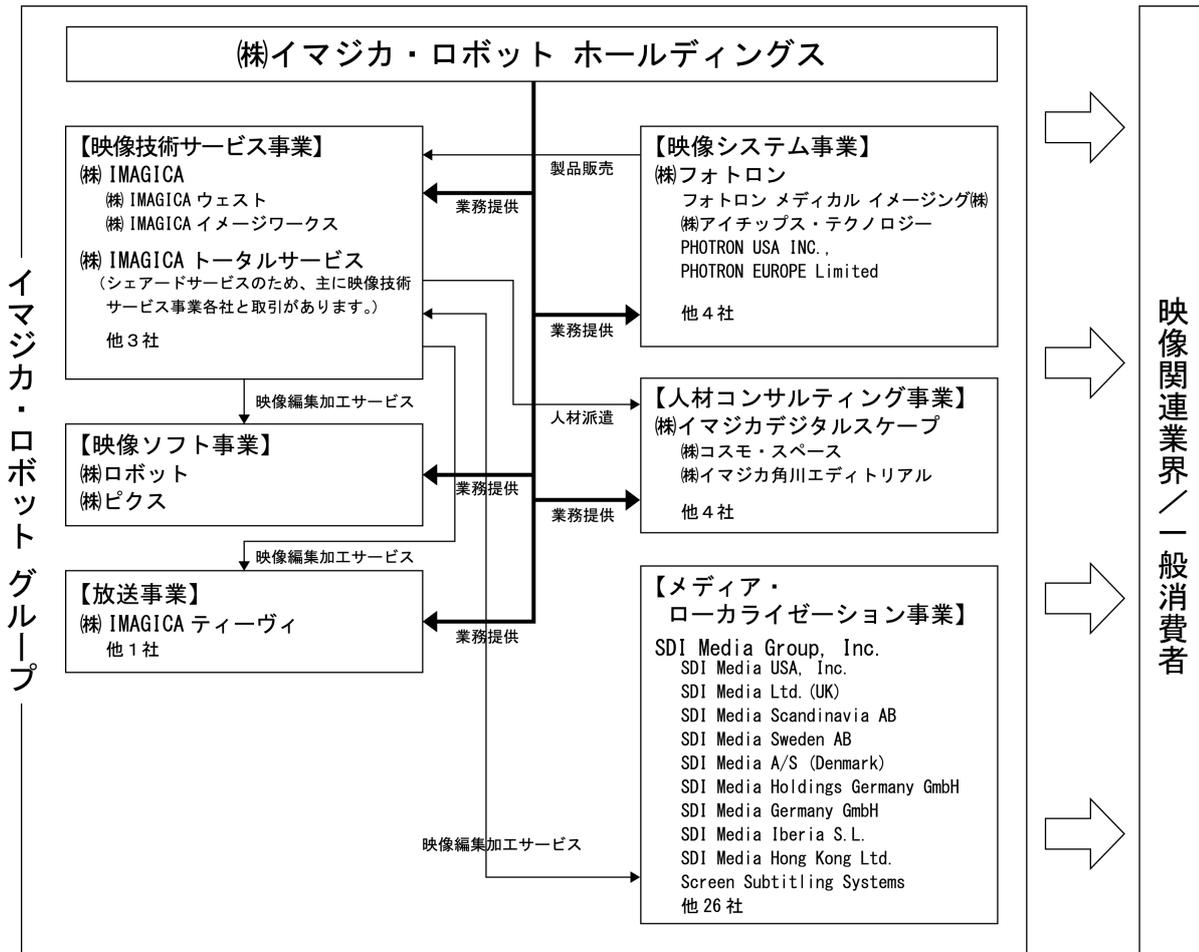
当社グループは、平成28年3月31日現在、当社を中心に、子会社62社（うち連結子会社53社）、関連会社2社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されております。各セグメントは「映像技術サービス事業」、「映像ソフト事業」、「放送事業」、「映像システム事業」、「人材コンサルティング事業」、「メディア・ローカライゼーション事業」の6つに分類しております。

セグメントの名称	事業の内容	主な会社名
映像技術サービス事業	映画・テレビ番組・CM・PR等の映像・音声編集 DCP（デジタルシネマパッケージ）作成 ビデオ撮影サービス デジタル合成・VFX・CGなど各種映像技術サービス	(株)IMAGICA (株)IMAGICAウエスト (株)IMAGICAイメージワークス (株)IMAGICAトータルサービス 他持分法適用関連会社1社 非連結子会社1社 持分法非適用関連会社1社
映像ソフト事業	映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作 テレビCM等の広告制作 ミュージックビデオ等の音楽映像制作 各種映像コンテンツのライセンスビジネス	(株)ロボット (株)ピクス
放送事業	衛星放送（BS/CS）、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給 映像コンテンツの企画・制作・編成	(株)IMAGICAティーヴィー 他連結子会社1社
映像システム事業	高速度デジタルビデオカメラ等、画像計測システムの開発、製造、販売 放送用映像機器、画像関連LSIの開発、製造、販売 医用画像ネットワーク機器の開発、製造、販売・賃貸、保守 CAD関連ソフトウェア、システムの開発、製造、販売	(株)フォトロン フォトロン メディカル イメージング(株) アイチップス・テクノロジー(株) PHOTRON USA, Inc. PHOTRON EUROPE Limited 他非連結子会社4社
人材コンサルティング事業	人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス WEB、GAME・CG等の制作受託サービス 専任講師による人材育成	(株)イマジカデジタルスケープ (株)コスモ・スペース (株)イマジカ角川エディトリアル 他非連結子会社4社
メディア・ローカライゼーション事業	映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳 聴覚障害者向け字幕等	SDI Media Group, Inc. (注2) SDI Media USA, Inc. (注2) SDI Media Ltd. (UK) (注2) SDI Media Scandinavia AB SDI Media Sweden AB (注2) SDI Media A/S (Denmark) (注2) SDI Media Holdings Germany GmbH (注2) SDI Media Germany GmbH SDI Media Iberia S.L. SDI Media Hong Kong Ltd. Screen Subtitling Systems 他連結子会社26社

(注) 1. 上記の会社名表記会社はいずれも連結子会社であります。

2. 特定子会社に該当いたします。

事業の系統図は以下の通りです。(平成28年3月31日)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実な精神をもって、映像コミュニケーションにおける新たな価値創造につとめ、人々に楽しい驚きを与える“魔法の工場”をめざす」ことを経営理念に掲げており、お客様に、社会に、我々に関わる全ての方々に楽しい驚きを喜んでいただくため、MAGICを仕掛けていくことを経営の基本方針としております。

「映像」というキーワードで結ばれた当社グループは、そんな楽しい驚きを多くの皆さんに届ける「MAGIC FACTORY」であり続けることで、永続的で着実な発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全社の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額及び継続的な成長性を重視し、向上させることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中期経営目標に掲げております、「最高の映像制作能力とそれを支える最高の技術力・サービス力を備えた企業グループ」を実現するために、グループ事業の継続的な事業開発による成長を図りつつ、R&D・新規事業・M&A等の投資をバランスよく実行することを基本方針として展開してまいります。また、成長を牽引する事業を創出するために以下の3項目を重点的に注力いたします。

- ・コンテンツ制作事業の強化・収益化
- ・映像技術を活かした市場の拡大
- ・グローバルレベルでの事業展開の拡大

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、継続的な成長を遂げるためには、グループ全体を取り巻く経営環境を展望し、効率的な経営の追求による既存事業の収益改善と映像市場の構造的変化を見通した新規事業分野の開拓、更に映像メディア・コンテンツの技術革新による市場動向の変化やグローバル化への迅速な対応が求められます。こうした状況を踏まえて、下記の事項を重点課題と捉え積極的に取り組んでまいります。

##### ① 各セグメントにおける事業課題は以下のとおりであります。

###### 1) 映像技術サービス

主力であるポストプロダクションビジネスにおいて、リソースの最適化を図り、業務プロセスの改善に努めます。また、顧客ニーズを先取りした事業開発を促進し、映像市場に対して新たな付加価値を提供してまいります。

###### 2) 映像ソフト

映像制作におけるクリエイティブ能力を強化することでブランド力を向上させ、既存シェアを拡大するとともに新しい映像技術を利用したコンテンツ開発と事業展開を図るとともに、ライセンスビジネスの拡大を推進します。

なお、平成29年3月期より株式会社オー・エル・エムが加わります。同社のアニメーション業界内での知名度、高品質な技術・制作能力を活かし、グループ全体での映像クオリティーの向上に努めます。

###### 3) 放送

運営する2チャンネルにおいては、チャンネルブランドを確立すべく、魅力ある番組作りに取り組むとともに、コンテンツの充実や未導入のケーブルテレビ局への拡販等を積極的に行います。また、ホテル事業においては、サービス提携先の契約数・シェアを拡大することで収益基盤を確立し、かつ、顧客ニーズにマッチしたサービスの提供を強化してまいります。

###### 4) 映像システム

高速度デジタルビデオカメラをはじめとする製品においては、次世代カメラの開発に取り組むとともに、世界市場を見据えた営業・技術力の更なる強化を図ります。プロ用映像機器分野においては、既存顧客の深耕とシステムインテグレーターとしての組織体制を強化し、放送局を中心とした既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を図ります。

###### 5) 人材コンサルティング

人材コンサルティングサービスにおいては、派遣法改正への対応を図りつつ、人材獲得・育成機能を強化して顧客ニーズに対応する人材の供給に注力いたします。特に正社員需要増加に対応すべく人材紹介事業の人員強化、コンサルティング機能の開発・強化を図ります。また、コンテンツ制作サービスにおいては、制作エンジニアの育成やデバッグ事業の拡大、グループ企業との連携による収益拡大を図ります。

###### 6) メディア・ローカライゼーション

コアビジネスである吹替え・字幕サービスの安定化を図るとともに、市場環境の変化に柔軟に対応し得るサービスラインナップの充実と管理体制の強化を図ります。またアジア等今後成長が期待できる地域への積極的アプローチを展開してまいります。

##### ② 内部管理体制の強化

当社グループが継続的な成長を維持するため、コーポレート・ガバナンスを一層充実していくとともに、機動的なリスクマネジメントを推進することにより、グループ全体にわたる内部管理体制の強化を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,978,532	12,335,127
受取手形及び売掛金	10,128,913	15,974,235
たな卸資産	3,979,309	5,364,978
繰延税金資産	913,039	736,745
その他	2,017,937	2,155,769
貸倒引当金	△30,828	△47,127
流動資産合計	47,986,903	36,519,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,968,636	12,404,541
減価償却累計額	△8,984,576	△8,988,150
減損損失累計額	△224,351	△91,165
建物及び構築物（純額）	2,759,708	3,325,225
機械装置及び運搬具	17,451,502	13,468,935
減価償却累計額	△16,278,309	△13,101,125
減損損失累計額	△197,711	△125,905
機械装置及び運搬具（純額）	975,482	241,904
土地	2,997,730	2,975,909
建設仮勘定	20,285	141,394
その他	3,229,442	4,804,522
減価償却累計額	△2,448,066	△2,779,914
減損損失累計額	△37,391	△20,995
その他（純額）	743,984	2,003,611
有形固定資産合計	7,497,191	8,688,045
無形固定資産		
ソフトウェア	560,280	1,653,181
のれん	60	4,717,198
その他	154,299	5,492,798
無形固定資産合計	714,640	11,863,179
投資その他の資産		
投資有価証券	3,793,600	3,654,219
関係会社株式	557,968	1,273,231
敷金及び保証金	1,079,406	921,499
繰延税金資産	363,743	254,591
その他	384,749	536,815
貸倒引当金	△181,590	△167,722
投資その他の資産合計	5,997,877	6,472,635
固定資産合計	14,209,709	27,023,860
資産合計	62,196,612	63,543,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,438,792	5,525,107
短期借入金	9,680,600	5,341,953
未払金	1,510,994	2,595,793
未払法人税等	487,392	482,866
賞与引当金	1,103,507	1,075,626
変動役員等報酬引当金	85,901	87,482
受注損失引当金	58,026	8,463
その他	2,840,103	4,849,069
流動負債合計	20,205,319	19,966,363
固定負債		
長期借入金	4,325,400	8,987,926
長期未払金	294,592	241,618
繰延税金負債	160,893	1,220,987
退職給付に係る負債	1,919,141	1,983,987
その他	263,593	1,305,554
固定負債合計	6,963,621	13,740,075
負債合計	27,168,940	33,706,439
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	15,187,973	15,189,280
利益剰余金	8,394,814	6,171,360
自己株式	△42	△42
株主資本合計	26,827,661	24,605,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,085,009	1,000,036
繰延ヘッジ損益	—	△1,004
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△15,083	△36,998
退職給付に係る調整累計額	△44,355	△15,670
その他の包括利益累計額合計	1,007,637	928,429
非支配株主持分	7,192,373	4,303,205
純資産合計	35,027,672	29,837,149
負債純資産合計	62,196,612	63,543,588

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	55,651,225	70,036,263
売上原価	40,125,067	48,536,508
売上総利益	15,526,157	21,499,755
販売費及び一般管理費	13,778,582	20,846,011
営業利益	1,747,575	653,743
営業外収益		
受取利息	3,390	6,446
受取配当金	50,620	52,648
受取賃貸料	3,542	35,992
投資事業組合運用益	19,467	17,872
持分法による投資利益	53,442	52,198
為替差益	—	34,016
その他	34,803	62,684
営業外収益合計	165,266	261,858
営業外費用		
支払利息	12,457	83,549
為替差損	162,829	—
支払手数料	48,060	—
その他	24,896	71,730
営業外費用合計	248,243	155,280
経常利益	1,664,598	760,321
特別利益		
固定資産売却益	11	7,593
投資有価証券売却益	99,376	7,590
その他	1,620	15,291
特別利益合計	101,009	30,476
特別損失		
固定資産売却損	3,079	15,696
固定資産除却損	10,800	23,250
減損損失	3,458	4,425,898
投資有価証券評価損	10,725	5,633
移転費用	161,543	36,128
関係会社整理損	—	34,373
その他	518	22,286
特別損失合計	190,127	4,563,268
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,575,480	△3,772,470
法人税、住民税及び事業税	788,949	1,926,299
法人税等調整額	△162,445	△1,222,127
法人税等合計	626,503	704,172
当期純利益又は当期純損失(△)	948,976	△4,476,642
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△297,268	△2,921,160
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,246,244	△1,555,482

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	948,976	△4,476,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,317	△84,973
繰延ヘッジ損益	—	△1,004
為替換算調整勘定	65,423	6,712
退職給付に係る調整額	32,997	28,684
その他の包括利益合計	609,739	△50,580
包括利益	1,558,715	△4,527,223
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,855,983	△1,634,690
非支配株主に係る包括利益	△297,268	△2,892,533

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	14,414,513	7,785,652	△51	25,445,029
当期変動額					
剰余金の配当			△637,081		△637,081
親会社株主に帰属する当期純利益			1,246,244		1,246,244
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		773,459		30	773,490
子会社持分の変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	773,459	609,162	9	1,382,632
当期末残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	△42	26,827,661

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	573,692	—	△17,933	△80,507	△77,353	397,898	305,166	26,148,094
当期変動額								
剰余金の配当								△637,081
親会社株主に帰属する当期純利益								1,246,244
自己株式の取得								△20
自己株式の処分								773,490
子会社持分の変動								—
連結範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	511,317	—	—	65,423	32,997	609,739	6,887,206	7,496,945
当期変動額合計	511,317	—	—	65,423	32,997	609,739	6,887,206	8,879,577
当期末残高	1,085,009	—	△17,933	△15,083	△44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,244,915	15,187,973	8,394,814	△42	26,827,661
当期変動額					
剰余金の配当			△667,971		△667,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,555,482		△1,555,482
自己株式の取得					—
自己株式の処分					—
子会社持分の変動		1,307			1,307
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,307	△2,223,454	—	△2,222,147
当期末残高	3,244,915	15,189,280	6,171,360	△42	24,605,514

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,085,009	—	△17,933	△15,083	△44,355	1,007,637	7,192,373	35,027,672
当期変動額								
剰余金の配当								△667,971
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△1,555,482
自己株式の取得								—
自己株式の処分								—
子会社持分の変動								1,307
連結範囲の変動							33,553	33,553
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,973	△1,004	—	△21,914	28,684	△79,207	△2,922,721	△3,001,929
当期変動額合計	△84,973	△1,004	—	△21,914	28,684	△79,207	△2,889,168	△5,190,523
当期末残高	1,000,036	△1,004	△17,933	△36,998	△15,670	928,429	4,303,205	29,837,149

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	1,575,480	△3,772,470
減価償却費	1,434,316	2,409,203
のれん償却額	1,779	609,119
減損損失	45,857	4,445,766
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102,084	108,560
貸倒引当金の増減額(△は減少)	36,641	2,430
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,747	△27,881
受取利息及び受取配当金	△54,010	△59,094
支払利息	12,457	83,549
持分法による投資損益(△は益)	△53,442	△52,198
投資有価証券評価損益(△は益)	10,725	5,633
固定資産処分損益(△は益)	13,868	31,353
売上債権の増減額(△は増加)	710,143	△1,369,975
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,541,687	△497,928
仕入債務の増減額(△は減少)	△548,528	133,856
その他	△380,356	382,572
小計	4,431,956	2,432,497
利息及び配当金の受取額	63,635	71,078
利息の支払額	△10,156	△75,000
法人税等の支払額	△932,766	△1,982,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,552,669	446,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△820,219	△1,339,378
有形固定資産の売却による収入	1,394	22,224
無形固定資産の取得による支出	△288,958	△487,583
定期預金の払戻による収入	20,227	1,000,000
敷金及び保証金の回収による収入	5,160	94,716
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△16,852,464
関係会社株式の取得による支出	△70,121	△675,065
その他	△320,062	△119,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,472,579	△18,356,698
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,200,000	△5,771,719
長期借入金の返済による支出	-	△1,077,366
配当金の支払額	△637,081	△667,971
長期借入れによる収入	4,806,000	7,157,766
非支配株主からの払込みによる収入	7,194,582	-
セール・アンド・リースバックによる収入	-	605,398
自己株式の売却による収入	773,490	-
その他	△199,426	△251,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,137,564	△5,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,956	△13,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	21,250,611	△17,928,709
現金及び現金同等物の期首残高	8,726,839	29,977,450
現金及び現金同等物の期末残高	29,977,450	12,048,741

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ36百万円減少し、税金等調整前当期純損失は36百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高に与える影響は軽微であります。

1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び当社の一部の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(のれんの償却年数変更)

「のれん」の償却については、従来5年間均等償却を原則としておりましたが、当連結会計年度からその投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することに変更いたしました。

この変更は、当連結会計年度において新たに株式を取得したことに伴い、その投資効果の発現する期間が5年を超えることが見込まれるため変更したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その事業領域を「映像」関連分野として、幅広く事業を展開しており、「映像技術サービス事業」「映像ソフト事業」「放送事業」「映像システム事業」「人材コンサルティング事業」「メディア・ローカライゼーション事業」の6分野を報告セグメントとしております。

「映像技術サービス事業」は、デジタルシネマサービス、TV番組・CM・PR等の映像・音声編集、デジタル合成、DVDパッケージ化など、撮影から完成までのプロセス全般を展開しております。

「映像ソフト事業」は、映画、テレビ番組、アニメ、WEB映像等の企画制作やテレビCM等の広告制作のほか、ミュージックビデオ等の音楽映像制作、各種映像コンテンツのライツビジネスを行っております。

「放送事業」は、衛星放送(BS/CS)、CATV、インターネット放送、ホテルペイテレビ等の番組の放送、コンテンツ供給や映像コンテンツの企画・制作・編成等を行っております。

「映像システム事業」は、映像・画像に関わる最先端の映像情報機器やソフトウェアの開発・製造・販売事業、画像関連LSIの開発・販売、ハイエンド映像関連機器の輸入販売、保守サービス等の事業を展開しております。

「人材コンサルティング事業」は、人材派遣、人材紹介の人材コンサルティングサービス、WEB、GAME・CG等の制作受託サービス等の事業を展開しております。

「メディア・ローカライゼーション事業」は、映像コンテンツの吹替え、字幕、翻訳、聴覚障害者向け字幕等の事業を展開しております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日の株式取得により、SDI Media Central Holdings Corp.及びその子会社38社を連結子会社として連結の範囲に含めたことから、当連結会計年度より、報告セグメントに「メディア・ローカライゼーション事業」を追加いたしました。

なお、SDI Media Central Holdings Corp.は平成27年10月1日付で同社の子会社であった存続会社SDI Media Group, Inc.他2社との合併により消滅し、現在SDI Media Group, Inc.の子会社数は36社となっております。

同社及びその子会社の決算日は12月31日であり、かつ、みなし取得日を平成27年4月1日としているため、平成27年4月1日から平成27年12月31日の業績が連結損益計算書に含まれております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サー ビス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル ディング	メディア・ロ ーカライゼー ション	
売上高							
外部顧客への売 上高	14,463,403	14,283,284	5,588,588	12,596,498	8,705,297	—	55,637,073
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	735,155	23,080	21,692	342,503	3,226,434	—	4,348,864
計	15,198,558	14,306,364	5,610,280	12,939,001	11,931,731	—	59,985,937
セグメント利益	1,141,604	573,576	55,521	1,371,558	328,147	—	3,470,408
セグメント資産	14,595,509	5,830,525	1,988,374	7,848,868	4,088,458	—	34,351,736
その他の項目							
減価償却費	946,302	50,403	139,816	113,542	154,446	—	1,404,510
減損損失	—	—	—	3,458	—	—	3,458
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	635,767	17,074	31,328	132,590	85,136	—	901,898

(単位:千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売 上高	14,152	55,651,225
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	△4,348,864	—
計	△4,334,712	55,651,225
セグメント利益	△1,722,833	1,747,575
セグメント資産	27,844,875	62,196,216
その他の項目		
減価償却費	29,805	1,434,316
減損損失	—	3,458
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	△4,333	897,564

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益の調整額 $\Delta 1,722,833$ 千円は、持株会社（連結財務諸表提出会社）等に係る損益 $\Delta 430,805$ 千円及びセグメント間取引消去 $\Delta 1,292,028$ 千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額 $27,844,875$ 千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産 $35,846,843$ 千円、セグメント間取引消去 $\Delta 8,001,967$ 千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社（連結財務諸表提出会社）等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額 $29,805$ 千円には、全社減価償却費 $72,039$ 千円及びセグメント間取引消去 $\Delta 42,233$ 千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 $\Delta 4,333$ 千円には、全社資産の取得 $22,822$ 千円及びセグメント間取引消去 $\Delta 27,156$ 千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						計
	映像技術サー ビス	映像ソフト	放送	映像システム	人材コンサル テイング	メディア・ロー ーライゼー ション	
売上高							
外部顧客への売上高	14,208,278	12,242,531	5,817,551	11,806,033	9,660,584	16,294,074	70,029,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	696,975	79,870	14,304	259,962	3,499,942	77,365	4,628,418
計	14,905,253	12,322,401	5,831,855	12,065,995	13,160,526	16,371,439	74,657,473
セグメント利益又は 損失(△)	975,507	467,711	141,219	1,236,964	617,705	△1,535,076	1,904,032
セグメント資産	14,937,155	5,947,835	1,861,567	8,196,455	4,404,385	20,528,849	55,876,247
その他の項目							
減価償却費	749,385	43,828	130,690	145,302	139,759	1,117,287	2,326,254
減損損失	1,110	—	13,968	—	37,533	4,393,154	4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	713,563	73,722	68,488	424,535	137,600	591,922	2,009,832

(単位：千円)

	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への 売上高	7,209	70,036,263
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	△4,628,418	—
計	△4,621,209	70,036,263
セグメント利益又は 損失(△)	△1,250,288	653,743
セグメント資産	7,667,340	63,543,588
その他の項目		
減価償却費	82,948	2,409,203
減損損失	—	4,445,766
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	△15,776	1,994,056

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高は、不動産賃貸収入等であります。
  - (2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,250,288千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益△17,262千円及びセグメント間取引消去△1,233,025千円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額7,667,340千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産15,726,657千円、セグメント間取引消去△8,059,316千円が含まれております。全社資産は、主に持株会社(連結財務諸表提出会社)等の現預金及び投資有価証券等の固定資産であります。
  - (4) 減価償却費の調整額82,948千円には、全社減価償却費56,820千円及びセグメント間取引消去26,128千円が含まれております。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△15,776千円には、全社資産の取得13,417千円及びセグメント間取引消去△29,193千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	625.07円	573.39円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	28.07円	△34.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,246,244	△1,555,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,246,244	△1,555,482
普通株式の期中平均株式数(株)	44,401,717	44,531,459

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	35,027,672	29,837,149
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,192,373	4,303,205
(うち非支配株主持分(千円))	(7,192,373)	(4,303,205)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,835,299	25,533,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	44,531,459	44,531,459

(重要な後発事象)

株式会社オー・エル・エムの株式取得

当社は、平成27年12月22日開催の取締役会において、株式会社オー・エル・エムの株式を取得して子会社化することを決議し、平成28年4月4日付で同社の株式を取得、子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称：株式会社オー・エル・エム

事業の内容：TV・劇場用アニメーションを主体とした各種映像の制作

② 企業結合を行った主な理由

既存の実写映画・ドラマ・CM等に加えて株式会社オー・エル・エムが主力とするアニメーション事業を加えることで映像ソフト事業の更なる拡大を図り、また、当社グループの他の国内外の事業との協業によりグループ全体の相乗効果を発揮し、当社グループの事業規模の拡大を図るためであります。

③ 企業結合日

平成28年4月4日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

87.06%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社が現金を対価として株式会社オー・エル・エムの発行済株式を87.06%取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の対価 4,932百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 69百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成28年5月13日発表の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。